

薬食安発 1220 第 14 号  
平成 25 年 12 月 20 日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省医薬食品局安全対策課長



医薬品リスク管理計画の実施に基づく再審査期間終了後の評価報告について

医薬品リスク管理計画の実施状況及び得られた結果の評価については、平成24年4月11日付け薬食安発0411第1号・薬食審査発0411第2号厚生労働省医薬食品局安全対策課長・審査管理課長連名通知「医薬品リスク管理計画指針について」（以下「指針通知」という。）において、再審査期間中の新医薬品にあつては安全性定期報告の際にその評価内容を報告することを求めているところですが、今般、再審査期間中の新医薬品以外の医薬品について、その報告の様式、提出等の取扱いを下記のとおり定めましたので、御了知の上、貴管下関係業者に対し周知方御配慮願います。

記

1. 対象となる医薬品の範囲について

指針通知に基づき医薬品リスク管理計画の評価結果の報告が必要な医薬品であつて、再審査期間中の新医薬品以外のもの。

2. 報告時期について

医薬品リスク管理計画書に規定した節目となる予定の時期に報告を行うこと。

3. 報告の様式及び記載方法等について

(1) 別紙様式1 (1) 又は1 (2) により報告すること。

(2) 「国際誕生日」の欄について

その有効成分を含む製剤について、世界のいずれかの国でいずれかの会社に最初の製造販売承認が与えられた日付を記入すること。

(3) 「評価期間」の欄について

医薬品リスク管理計画書に規定した節目となる予定の時期に基づき、報告における評価対象とした期間の開始日と満了日を記載すること。

(4) 「報告回数」の欄について



新医薬品においては、安全性定期報告とは別に本通知に基づく報告の合計回数を記載すること。

(5) 「医薬品リスク管理計画の実施状況」欄について

医薬品リスク管理計画に定める安全性監視活動及びリスク最小化活動について、その進捗状況及び今後の実施予定等について記載すること。なお、その詳細については「医薬品リスク管理計画の実施状況の概要」（別紙様式2）に記載すること。

(6) 「医薬品安全性監視計画実施結果の概要」欄について

機構に報告した副作用・感染症報告及び研究報告、並びに製造販売後調査等を実施している場合には、その結果のそれぞれについて取りまとめ、その概要を記載すること。

なお、使用成績調査及び特定使用成績調査に関しては、節目となる時期に調査目的ごとに副作用・感染症の発現状況、安全性等に影響を与えられとされる要因等について検討し、その結果を記載すること。

また、製造販売後臨床試験に関しては、当該試験が終了したものについて、試験ごとに検討した結果を記載すること。なお、製造販売後臨床試験が進行中であっても、有効性、安全性等に関して特記すべき情報が得られた場合には、それらについても記載すること。

(7) 「副作用等の発現状況」欄について

医薬品リスク管理計画書に記載した安全性検討事項について、自発報告等及び製造販売後調査等を実施している場合にはそれらにより収集された副作用・感染症症例に基づき、副作用等の発現状況及び特記すべき事項等について記載すること。また、医薬品リスク管理計画書に記載した安全性検討事項以外の副作用等について、特記すべき事項等がある場合は、それらについても記載すること。

また、製造販売後調査等で収集された副作用・感染症症例については、当該医薬品の使用との因果関係が疑われるもの（因果関係を否定できないものを含む。）について、「使用成績調査・特定使用成績調査・製造販売後臨床試験における副作用・感染症の発現状況一覧表」（別紙様式3）を作成し添付すること。

さらに、製造販売後調査等における重篤な有害事象（副作用等を含む。）については、「使用成績調査・特定使用成績調査・製造販売後臨床試験における重篤な有害事象の発現状況一覧表」（別紙様式3の2）に記載すること。

(8) 「リスク最小化計画実施結果の概要」欄について

当該医薬品について実施したリスク最小化活動の内容を記載すること。また、実施状況及び得られた結果についての評価を節目となる時期に行った場合は、リスク最小化活動ごとにその結果を記載すること。

(9) 「その他の安全管理情報」欄について

当該医療用医薬品について、上記以外に品質、有効性及び安全性に関する事項その他適正使用のために収集された情報について記載すること。（例：溶出試験、抗菌剤の耐性菌調査、動物実験等）

(10) 「評価結果を踏まえた今後の安全対策」欄について

医薬品リスク管理計画に基づく各活動の実施状況及び得られた結果についての

評価を踏まえ、医薬品のベネフィット・リスクバランスに関する評価及び考察を行うとともに、今後の安全対策について記載すること。また、医薬品リスク管理計画の見直しについての検討結果も記載すること。

(1 1) 備考欄について

担当者名及び連絡先を記載すること。

4. 報告書の提出について

(1) 提出方法は、総合機構安全第一部まで、直接持参又は郵送によること。

(2) 提出部数は、正本1部及び副本1部とすること。

5. その他

(1) 各欄の副作用等の記載にあたっては、製造販売後調査等の終了、進行中であるかにかかわらず当該評価期間に収集された副作用等について、取りまとめて記載すること。

(2) 最新の添付文書を添付すること。

(3) 本通知の別紙様式の記載欄について、記載事項のすべてを記載できない場合には、当該欄に「別紙( )のとおり」と記載し、別紙を添付して差し支えないこと。

医薬品リスク管理計画に関する評価報告書

医薬品の名称	販売名	承認番号	
		承認年月日	
	一般的名称	薬効分類	
		国際誕生日	
効能又は効果			
用法及び用量			
医薬品リスク管理計画書策定日			
評価期間		報告回数	
出荷数量		含量及び剤形	
医薬品リスク管理計画の実施状況			
医薬品安全性監視計画実施結果の概要			
副作用等の発現状況			
リスク最小化計画実施結果の概要			
その他の安全管理情報			
評価結果を踏まえた今後の安全対策			
備考			

上記により報告を行います。

年 月 日

住 所：(法人にあつては主たる事務所の所在地)

氏 名：(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

印

(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 理事長 殿

(注意)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
2. 正副各 1 部提出のこと。

医薬品リスク管理計画に関する評価報告書

医薬品 の 名 称	販 売 名	承 認 番 号	
		承 認 年 月 日	
	一 般 的 名 称	薬 効 分 類	
		国 際 誕 生 日	
効 能 又 は 効 果			
用 法 及 び 用 量			
医 薬 品 リ ス ク 管 理 計 画 策 定 日			
評 価 期 間		報 告 回 数	
出 荷 数 量		含 量 及 び 剤 形	
医 薬 品 リ ス ク 管 理 計 画 の 実 施 状 況			
医 薬 品 安 全 性 監 視 計 画 実 施 結 果 の 概 要			
副 作 用 等 の 発 現 状 況			
リ ス ク 最 小 化 計 画 実 施 結 果 の 概 要			
そ の 他 の 安 全 管 理 情 報			
評 価 結 果 を 踏 ま え た 今 後 の 安 全 対 策			
備 考			

上記により報告を行います。

年 月 日

住所： 邦文  
外国文  
(法人にあつては主たる事務所の所在地)

氏名： 邦文 印又は署名  
外国文  
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

独立行政法人医薬品医療機器総合機構 理事長 殿

(注意)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2. 正副各1部提出のこと。

医薬品リスク管理計画の実施状況の概要

1. 医薬品安全性監視活動

通常の医薬品安全性監視活動					
追加の医薬品安全性監視活動					
追加の医薬品 安全性監視活 動の名称	収集症例数	節目となる 症例数/ 目標症例数	節目となる 予定の時期	実施状況及び 今後の対応案	報告書の 作成予定日

2. 有効性に関する調査・試験

有効性に関する 調査・試験 の名称	収集症例数	節目となる 症例数/ 目標症例数	節目となる 予定の時期	実施状況及び 今後の対応案	報告書の 作成予定日

### 3. リスク最小化活動

通常のリスク最小化活動		
追加のリスク最小化活動		
追加のリスク最小化活動の名称	節目となる予定の時期	実施状況及び今後の対応案

(注意)

1. 用紙の大きさは日本工業規格 A4 とすること。
2. 記載に当たっては、平成 24 年 4 月 26 日付薬食安発 0426 第 2 号・薬食審査発 0426 第 1 号厚生労働省医薬食品局審査管理課長・安全対策課長通知「医薬品リスク管理計画の策定について」別紙様式の記載要領を参照すること。

使用成績調査・特定使用成績調査・製造販売後臨床試験における  
副作用・感染症の発現状況一覧表

時 期	使用成績調査・特定使用成績調査・ 製造販売後臨床試験			
	年月日 ～ 年月日	年月日 ～ 年月日	年月日 ～ 年月日	累計
調査施設数				
調査症例数				
副作用等の発現症例数	( )	( )	( )	( )
副作用等の発現件数	( )	( )	( )	( )
副作用等の発現症例率	( )	( )	( )	( )
副作用等の種類	副作用等の種類別発現症例 (件数) 率 (%)			
器官別大分類	( )	( )	( )	( )
基本語又は慣用語	( )	( )	( )	( )
〃	( )	( )	( )	( )
〃	( )	( )	( )	( )

(注意)

1. 用紙の大きさは日本工業規格 A4 とすること。
2. 調査施設数の使用成績調査の累計には、同一施設を重複して計算しないこと。また、調査施設数を契約単位（診療科別等）毎に集計する場合については、その旨記載すること。
3. 同一症例の中で複数の副作用・感染症が発現している場合には、それぞれの副作用・感染症を 1 件として計算すること。
4. 副作用・感染症の種類のうち、医薬品リスク管理計画に関する評価報告時に使用上の注意から予測できない副作用・感染症については、副作用等の種類の欄の副作用・感染症の種類の上に\*印を付すこと。
5. 副作用・感染症の種類は、「ICH 国際医薬用語集日本語版 (MedDRA/J)」に基づき、器官別大分類に分類し、さらに基本語のうち適切な用語を選択して記載すること。なお、器官別大分類の集計は症例数で行い、基本語の集計は件数で行うこと。また、使用した MedDRA のバージョンについて欄外に注釈として記載すること。
6. 集計結果は、実施した又は実施中の調査・試験に応じ、医薬品リスク管理計画に関する評価報告時点迄の結果を適当な期間毎に集計して記載すること。なお、再審査期間中から継続して実施している使用成績調査等の場合には、再審査期間中の結果はまとめて集計して記載すること。ただし、期間毎の集計が困難な場合、累計のみの記載でも差し支えない。
7. 感染症として収集、報告されたものについては、件数を ( ) 内に内数で記載し、副作用等の種類別発現症例 (件数) 率 (%) と併記すること。ただし、感染症として収集していない場合、報告を受けていない場合においては記載を要しない。



使用成績調査・特定使用成績調査・製造販売後臨床試験における  
重篤な有害事象の発現状況一覧表

時 期	使用成績調査・特定使用成績調査・ 製造販売後臨床試験			
	年月日 ～ 年月日	年月日 ～ 年月日	年月日 ～ 年月日	累計
調査施設数				
調査症例数				
発現症例数	( )	( )	( )	( )
発現件数	( )	( )	( )	( )
発現症例率	( )	( )	( )	( )
有害事象等の種類	副作用等の種類別発現症例（件数）率（%）			
器官別大分類				
基本語又は慣用語	( )	( )	( )	( )
〃				
〃				

(注意)

1. 用紙の大きさは日本工業規格 A4 とすること。
2. 製造販売後調査等で得られた重篤な有害事象について記載すること。
3. 調査施設数の累計には、同一施設を重複して計算しないこと。また、調査施設数を契約単位（診療科別等）毎に集計する場合については、その旨記載すること。
4. 同一症例の中で複数の有害事象が発現している場合には、それぞれの有害事象を1件として計算すること。
5. 有害事象の種類のうち、医薬品リスク管理計画に関する評価報告時に使用上の注意に記載されていないものについては、有害事象の種類欄の有害事象の種類頭に\*印を付すこと。
6. 有害事象及び副作用・感染症の種類は、できる限り「ICH 国際医薬用語集日本語版 (MedDRA/J)」に基づき、器官別大分類に分類し、さらに基本語のうち適切な用語を選択して記載すること。なお、器官別大分類の集計は症例数で行い、基本語の集計は件数で行うこと。また、使用した MedDRA のバージョンについて欄外に注釈として記載すること。
7. 集計結果は、実施した又は実施中の調査・試験に応じ、医薬品リスク管理計画に関する報告時点迄の結果を適当な期間毎に集計して記載すること。なお、再審査期間中から継続して実施している使用成績調査等の場合には、再審査期間中の結果はまとめて集計して記載すること。ただし、期間毎の集計が困難な場合、累計のみの記載でも差し支えない。
8. 有害事象のうち、因果関係が否定されたものの件数については、( ) 内に件数で記載すること。

